

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 憲史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鷺谷 輝雄

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,946	△6.9	640	35.7	615	40.3	373	52.2
21年3月期第1四半期	8,533	—	471	—	438	—	245	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	12.30	—
21年3月期第1四半期	8.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	73,777	32,116	43.3	1,053.53
21年3月期	72,976	31,048	42.4	1,018.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 31,972百万円 21年3月期 30,912百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,900	△4.7	1,300	△13.3	1,200	△14.9	700	△14.5	23.07
通期	35,000	0.3	3,100	3.3	2,900	3.6	1,600	0.4	52.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ、定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 30,360,000株 21年3月期 30,360,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 11,792株 21年3月期 11,722株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 30,348,215株 21年3月期第1四半期 30,348,382株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ、定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が低迷するなか設備投資が大幅に減少し雇用情勢も悪化するなど、景気は厳しい状況が続きました。

倉庫物流業界では入庫高及び保管残高とも前年同期を下回る基調で推移し、また不動産業界では空室率が上昇を続けるなど、当社グループの事業環境は厳しい状態で推移しました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、以下に記載の通り主に物流事業部門での営業収益減少と利益増加により、営業収益は前年同期比587百万円減（6.9%減）の7,946百万円、営業利益は前年同期比168百万円増（35.7%増）の640百万円、経常利益は前年同期比176百万円増（40.3%増）の615百万円、四半期純利益は前年同期比128百万円増（52.2%増）の373百万円となりました。

物流事業部門では、前連結会計年度に開設した営業所が収益に寄与したものの、荷動きが全般的に低調に推移したことにより国際貨物取扱料を中心に減収となりました。一方、前年同期に発生していた拠点開設に係わる一時費用が減少したことが増益要因となりました。その結果、セグメントの営業収益は前年同期比498百万円減（7.0%減）の6,611百万円、営業利益は前年同期比117百万円増（24.4%増）の599百万円となりました。

不動産事業部門では、一部施設の稼働率の低下や受注工事の減少が減収要因となりました。その結果、セグメントの営業収益は前年同期比95百万円減（6.3%減）の1,413百万円、営業利益は前年同期比44百万円減（7.6%減）の538百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の評価増や有形固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ800百万円増の73,777百万円となりました。

負債については、主に未払法人税等や未払費用の減少により前連結会計年度末に比べ267百万円減の41,660百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ1,067百万円増の32,116百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末の42.4%から43.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ694百万円減の2,790百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により356百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、1,075百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加により、17百万円の資金増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループ業績は、概ね計画通り推移しております。従って連結業績予想については平成21年5月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,800	3,495
受取手形及び営業未収金	3,898	4,050
繰延税金資産	195	332
その他	288	257
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	7,174	8,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,338	33,310
機械装置及び運搬具(純額)	822	860
工具、器具及び備品(純額)	571	601
土地	18,469	17,998
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	53,203	52,771
無形固定資産		
借地権	737	737
その他	930	1,000
無形固定資産合計	1,667	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	9,685	8,207
繰延税金資産	471	490
その他	1,623	1,688
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	11,731	10,338
固定資産合計	66,602	64,847
資産合計	73,777	72,976
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,752	1,988
短期借入金	5,177	4,575
1年内返済予定の長期借入金	6,972	6,834
未払法人税等	90	549
未払費用	486	744
その他	1,023	1,075
流動負債合計	15,501	15,768
固定負債		
長期借入金	17,116	17,631
繰延税金負債	2,676	2,072

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	1,617	1,675
長期預り敷金保証金	4,270	4,259
その他	478	520
固定負債合計	26,159	26,159
負債合計	41,660	41,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	21,573	21,412
自己株式	△5	△5
株主資本合計	27,960	27,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,018	3,126
為替換算調整勘定	△6	△14
評価・換算差額等合計	4,011	3,112
少数株主持分	143	135
純資産合計	32,116	31,048
負債純資産合計	73,777	72,976

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
保管料	1,414	1,511
倉庫作業料	1,324	1,242
陸運料	2,089	2,002
国際貨物取扱料	1,478	1,057
物流賃貸料	395	417
不動産賃貸料	1,229	1,188
その他	601	525
営業収益	8,533	7,946
営業原価		
作業費	3,627	3,120
人件費	1,406	1,386
賃借料	445	433
租税公課	189	215
減価償却費	574	603
その他	1,005	860
営業原価	7,249	6,619
営業総利益	1,284	1,326
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	288	322
福利厚生費	35	40
退職給付費用	11	12
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
減価償却費	77	78
支払手数料	76	85
租税公課	85	19
その他	222	126
販売費及び一般管理費合計	812	685
営業利益	471	640
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	62
雑収入	18	25
営業外収益合計	83	88
営業外費用		
支払利息	113	113
雑支出	2	0
営業外費用合計	116	113
経常利益	438	615

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
退職給付制度改定益	—	61
特別利益合計	—	61
特別損失		
固定資産廃棄損	2	10
特別損失合計	2	10
税金等調整前四半期純利益	436	666
法人税、住民税及び事業税	63	111
法人税等調整額	124	175
法人税等合計	187	286
少数株主利益	3	6
四半期純利益	245	373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	436	666
減価償却費	652	682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△349	—
受取利息及び受取配当金	△65	△62
支払利息	113	113
固定資産廃棄損	2	10
売上債権の増減額 (△は増加)	134	157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136	△240
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△46	10
その他	195	△318
小計	884	960
利息及び配当金の受取額	65	62
利息の支払額	△105	△103
法人税等の支払額	△616	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△563	△1,051
無形固定資産の取得による支出	△18	△13
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,078	1,100
短期借入金の返済による支出	△473	△498
長期借入れによる収入	1,150	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,628	△1,677
配当金の支払額	△207	△204
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441	△694
現金及び現金同等物の期首残高	2,611	3,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,170	2,790

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	7,107	1,425	8,533	—	8,533
2. セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	83	85	(85)	—
計	7,109	1,509	8,619	(85)	8,533
営業利益	481	583	1,064	(592)	471

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)				
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	6,608	1,337	7,946	—	7,946
2. セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	75	78	(78)	—
計	6,611	1,413	8,024	(78)	7,946
営業利益	599	538	1,137	(497)	640

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 …………… 保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料、物流賃貸料、その他
(2) 不動産事業 …………… 不動産賃貸料、その他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間末（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間末（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間末（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間末（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。